

働き方改革アクションプラン

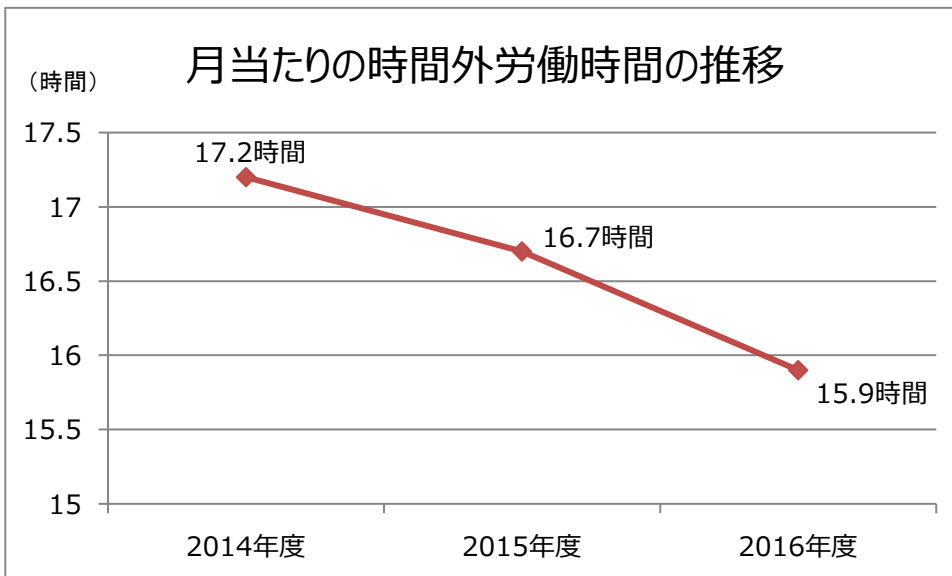
会社名	三井金属鉱業株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
-----	------------	------	----------------

①長時間労働の是正（KPI）

- 2020年度までに月間平均の所定外労働時間を12時間未満とする。

①長時間労働の是正（行動計画）

- 本社および各事業所の時短委員会で、所定外労働時間削減対策を検討する
- タイムマネジメント研修等の生産性向上を目的とした研修を導入する
- フレックス制度の活用促進、ノー残業デーの設定、プレミアムフライデーの継続実施、時間外労働の事前申請・承認の徹底を行う
- 不要業務の洗い出し、業務フローの改善、ITツールを利用した業務の効率化を行う



働き方改革アクションプラン

会社名	三井金属鉱業株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
-----	------------	------	----------------

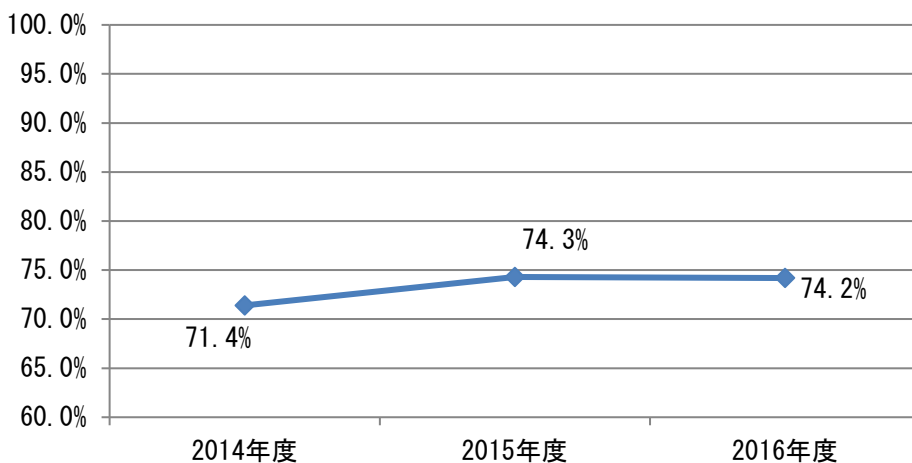
②年休の取得促進（KPI）

- 2020年度までに年間平均で年休取得率90%以上を達成する。

②年休の取得促進（行動計画）

- 年休取得促進のため、有給休暇取得奨励日やメモリアル休暇の設定により社員の希望する時期に取得できる環境を整える
- 個々の従業員の年休取得計画の管理を徹底し、年休取得率の低い従業員に対して取得を促す
- 夏休み・春休み等の学校休業日に合わせた年休取得推奨や、管理職層の率先した年休取得、半日年休の取得促進をするため、労使による啓発活動を実施する（ポスターの制作、掲示等）

年休取得率の推移



働き方改革アクションプラン

会社名	三井金属鉱業株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	------------	-------------	----------------

③柔軟な働き方の促進（KPI）

- 2020年度までに男性社員の育児休業取得促進（取得率10%以上）を図るとともに、子育て中の社員への配慮を徹底する。

③柔軟な働き方の促進（行動計画）

- 研修や社内イントラネット、社内誌を活用した情報発信により子育てに関わる社内外の諸制度を周知する
- 本人または配偶者が出産した社員に対して利用可能な制度を案内することにより、育児休業をはじめとする育児支援制度の取得促進を図る
- 在宅勤務制度のさらなる活用のため、対象者の拡大、ITツールの導入による環境整備や諸規則の整備を行う
- 従業員が個人の都合で入社・退社を調整できるよう、既に導入済みのフレックスタイム制度や半日年休制度の拡充や、新たな制度・仕組みを導入する。

・男性の育児休業取得率

2014年度	2015年度	2016年度
1.1%	0%	1.4%